

日本災害・防災考古学会の設立について

ESTABLISHMENT OF THE JAPANESE ARCHAEOLOGICAL SOCIETY OF DISASTER SITES AND PREVENTION

林 正憲 (奈良文化財研究所)

HAYASHI MASANORI

(ARA NATIONAL RESEARCH INSTITUTE FOR CULTURAL PROPERTIES)

1. 日本災害・防災考古学会について

先史時代より、我が国の歴史は災害とともに歩んできた。それは、多数の文献に記されているだけでなく、遺跡の発掘調査において数多くの災害痕跡が検出されていることから明らかである。さらには2011年の東日本大震災によって、災害が過去のものではなく、まさしく現在の問題であることが、我々の眼前に突きつけられた。

これまでも災害に関する考古学的研究は寒川旭氏(元産業技術総合研究所)らによって精力的に行われており、特に東日本大震災以降、津波痕跡の報告が全国各地で寄せられるようになったため、災害史のみならず、防災の観点からも議論の俎上に載せられることが増加した。そして現在では、国立文化財機構内に文化財防災センターが設立されるなど、全国的に文化財に関する防災体制の強化が図られている。

しかしながら、これまで災害・防災に関する考古学研究はそれぞれの研究者が独自に展開しており、総合的に議論する場が少なかったのが現状である。

そこで今年、東日本大震災において災害対応にあたった行政関係者と研究者を中心として、「地震・津波・火山ほかあらゆる自然災害ならびに火災・戦災など人為災害とそれに関連する諸現象・諸問題に関し、遺跡の発掘調査成果等を通してその実態を明らかにし、考古学および歴史学・理学・工学・防災科学ほか、研究の相互の情報交換により、今後の防災に寄与することを目的と」して(会則第2条より)、日本災害・防災考古学会が設立された。

筆者はこの日本災害・防災考古学会の世話人の一人

として参加しており、今後も多数の入会者を募るためにも、開催されたばかりの第1回研究会の内容について、この場を借りてお知らせしたい。

2. 第1回日本災害・防災考古学会 研究会について

現在、日本災害・防災考古学会は関根達人会長(弘前大学)のもと、2022年10月現在で発起人相当の世話人が105名に達し、それに加えて一般会員が104名参加している。

2022年9月23・24日に開催された第1回研究会はオンラインで実施され、2日間で14本の研究発表が行われた。出席者については、途中の増減はあるものの、最大で115人となった。

以下では当日の研究発表の内容について紹介するが、それらの予稿集については、『全国遺跡報告総覧』よりダウンロード可能である([https:// sitereports.nabunken.go.jp/129910](https://sitereports.nabunken.go.jp/129910))。

23日の研究会では、冒頭に関根会長より開会挨拶が行われた後、副会長の斎野裕彦氏(東京都立大学)による「災害考古学と防災・減災への貢献」の発表によって幕を開けた。斎野氏は総論として過去の災害痕跡の種類や内容を整理し、それらを研究することによって防災・減災への貢献が可能となると論じ、その手段の一環として公開展示や社会教育への還元的重要性について説いた。

次に阿古島功氏(山形大学名誉教授)による「防災地形分類図と考古学—災害・防災考古学に地形学から期待すること」の発表では、被災遺構を中心とした災

害考古学から、一般防災への寄与や史跡保全を目的とした防災考古学への転換の必要性について、実際の事例を踏まえた上で議論を行った。

村田泰輔氏（奈良文化財研究所）の「歴史災害痕跡データベースの構築とその有効性」の発表では、現在奈良文化財研究所で進められている「歴史災害痕跡データベース」の構築および公開事業について紹介するとともに、長岡京での事例について解説しながら、地質的脆弱性の分析を通じて地域ハザードや社会基盤の整備に大きく貢献できることを主張した。

菅原大助氏（東北大学災害科学国際研究所）・吉池奏乃氏（東北大学理学部）・石澤亮史氏（東北大学災害科学国際研究所）による「古津波調査における地中レーダーの活用」の発表では、津波堆積物研究の有力な手段である地中レーダー探査（GPR）の有用性について、石巻平野や上北平野の事例を紹介しながら解説し、より多くの津波履歴を識別するには侵食地形の分布・成因や年代を明らかにすることも重要とのことであった。

駒木野智寛氏（元岩手大学）「岩手県域における縄文時代の貝塚の地理情報－東日本大震災による津波浸水域との比較－」の発表では、大船渡市の30地点の貝塚から検出された砂礫層の様相を検討した結果、東日本大震災と同規模の縄文三陸津波が浸水域を拡大していった状況を明らかにした。ただし、遺跡ごとに層位の履歴を慎重に検討する必要性についても言及した。

次の齊藤瑞穂氏（神戸女子大学）・宅間清公氏（東京航業研究所）・安井健一氏（千葉県教育振興財団）・鈴木正博氏（馬場小室山遺跡に学ぶ市民フォーラム）・齊藤弘道氏（元茨城県立歴史館）による「陸中・山田湾におけるパブリック・アーケオロジーの実践と縄文三陸津波研究」では、東日本大震災のレスキュー支援を発端とした「復興のパブリック・アーケオロジー」の実践を紹介し、地元の「山田湾文化」を理解する過程で生じた問題意識に基づいて、縄文前期・中期・後期のそれぞれで生じた大規模津波の年代に関する研究について議論を行った。

相原淳一氏（東北歴史博物館）の「多賀城「鴻の池」地区周辺調査の学史的検討と展望」では、東日本



図1 第1回研究会のリーフレット

大震災の津波堆積物の分析で得られた知見をもとに、多賀城における貞観津波の痕跡について、遺構内に封じ込められた津波堆積層や津波固有の堆積構造について論じ、津波堆積層を識別するためには土層の剥ぎ取りや珪藻分析、遺物の出土状況に関する3次元情報を活用することが重要だと主張した。

蝦名裕一氏は（東北大学災害科学国際研究所）「1611年奥州地震津波に関する資料と評価をめぐって」と題して文献史料からのアプローチを試み、慶長奥州地震津波が先行研究では過小評価されてきたことを指摘するとともに、歴史災害における史料的制約についても注意喚起した。そのため、考古学・地質学などの学際的研究を展開する必要性を説いた。

ここまでが1日目の発表であり、発表終了後にはオンラインを介した情報交換会（いわゆるオンライン飲み会）が行われた。

2日目は榎畑光弘氏（都城市教育委員会）による「南九州における火山災害史研究の諸問題」の発表から始まった。昨日までが東北地方を中心とする発表であったが、この発表では南九州における鬼界アカホヤ

噴火の大規模火砕流による生態系の破壊と再生に関する最新の研究動向と、平安時代の開聞岳噴火年代に関する議論について、解説が行われた。

次の丸山浩治氏（岩手県立博物館）による「十和田10世紀噴火と地域社会の動態」の発表では、10世紀前半の東北地方北部に降下・堆積した2種類の広域テフラの分析から、当該地域の地域集団の動態に与えた影響について、建物様式と土師器長胴甕の状況も踏まえながら検討が行われた。

谷口宏光氏（東北大学名誉教授）による「—中朝国境の活火山— 白頭山のミレニアム噴火、災害と日本への影響」の発表では海外の事例を取り上げ、中国—韓国の国境に位置する白頭山の9～10世紀の噴火の様相を分析しながら、当時の遼王朝や日本へ与えた影響について論じた。さらには、日本における過去の海溝型巨大地震と白頭山噴火の関係性を検討し、東日本大震災後に白頭山噴火が生じる可能性について言及した。

ここまでは主に地震や噴火に関する自然災害について研究発表であったが、以下の2本の発表は、近年の新型コロナウイルスの世界的流行をふまえ、疫病の流行を災害として捉える研究である。

まず佐藤雄生氏（松前町教育委員会）による「近世福山城における防疫と信仰」の発表では、蝦夷地・松前藩における福山城下での疱瘡に対する当時の防疫措置と、疱瘡除けや病氣平癒に関する信仰の様相を明らかにした。

また誌上発表として、塚田直哉氏（上ノ国町教育委員会）による「16世紀の syphilis — 勝山館跡の出土寺例から —」という発表があり、そこでは勝山館から出土した道内最古の梅毒感染事例について報告が掲載されている。これまで文献上では永正9年（1512）の梅毒の記録が最古であったが、本事例は16世紀後半に相当するため、梅毒の感染拡大や葬送方法を考える上で重要な資料である。

最後の當眞嗣一氏（元沖縄県立博物館）による「沖縄の戦跡考古学」の発表では、人為災害である戦争遺跡を題材に、沖縄陸軍病院南風原壕群などの調査事例を紹介すると共に、戦争遺跡に関する悉皆調査と、その成果を文化財保護行政としてどう取り扱ったかにつ

いて、貴重な報告がなされた。

そして閉会にあたっては、関根会長より2日間の講評がなされた。その中で興味深かったのは、災害・防災考古学会については3段階の研究ステージがあるとの提言であった。すなわち第1段階は、災害の種類にかかわらず、災害の発生した時期（＝時間軸を定める）と、被害の範囲に関する評価（＝空間軸を定める）を確定することが重要であり、両者を確定しないと次の段階には進めない。そして次の第2段階として、災害の前後で生活様式や社会組織がどう変化したのかを追求することが重要である。最後の第3段階では、先の2段階で明らかとなった被害の程度と先人の対処法を関連づけることによって、今後の災害を予想し、現在における対処法を考える。そして、この段階こそが防災考古学なのである。

また、これらの段階を分析・検討する上で、発掘調査という重要な手段をもつ考古学が果たす役割は大きい。歴史災害研究は考古学のみならず、文献史学や民俗学、自然科学など、学際的なアプローチがないと成立しないため、本学会が歴史災害研究の一つの核となることを期待したいとのことであった。

その後、斎野副会長より閉会挨拶があり、オックスフォード大学のシンポジウムにて火山噴火の図の中に現代の原子力発電所の位置を記したフェリックス・リーデ氏のエピソードを交えながら、過去の災害と現代社会は直結していることを強調し、本学会を通じて学術成果を発信し、現代社会に貢献していきたいと述べられた。

以上が第1回研究会の内容である。各発表の後にはチャット欄を活用した質疑応答が行われたが、やはりオンライン開催という制限もあり、闊達なやりとりにならなかった点はやや残念な点であった。

しかしながら、地域についても東北地方のみならず、九州や海外の事例も取り上げられ、研究分野も考古学に限らず文献史からのアプローチがあり、題材となった災害の種類も自然災害のほか、戦争という人為災害や防疫などの多様な災害と取り上げており、かなり多彩な内容となったため、第2回以降も非常に期待がもてる研究会であった。

3. 「遺跡学」から見た災害・防災考古学

以上、第1回研究会の内容について紹介してきたが、ここからは日本遺跡学会の一員として、「遺跡学」から見た災害・防災考古学について私見を述べてみたい。

今回の発表では、多くが発掘調査に基づく調査研究で明らかになった災害痕跡と、そこから導き出される災害前後の社会動態の分析が主体であった。しかしながら、重要なのはそれらの分析をいかに現代社会に反映させていくか、という視点であろう。すなわち、関根会長の言う第3段階＝防災考古学である。

日本遺跡学会では遺跡の保存・活用の一環である整備手法について、より重点を置いた議論がなされているが、そういった観点から見た場合、今後検討すべきは以下の2点であろう。

まず1点目は、災害痕跡をいかに明示していくかである。考古学的発掘調査で明らかになった災害痕跡は、調査の手順上、埋め戻されることがほとんどであるため、災害痕跡そのものを明示して整備される事例は少ないのではなかろうか。

例えば、阪神淡路大震災の震源地となった野島断層を野外展示している野島断層保存館（兵庫県淡路市）や、東日本大震災の被害を示す震災遺構のように、震災被害の示す遺構等については、後世に伝えるために「遺跡」と同じく保存・整備して残していく必要がある。その手法については、これまで遺跡の整備で蓄積されたノウハウが活用できるに違いない。

2点目としては、整備手法における防災的観点である。遺跡の整備は、遺跡が機能していた段階を現在に復元することに重きが置かれているため、ある意味で静態的であるが、整備が終わった遺跡といえども、後の自然災害の被害を受けることはある。

東日本大震災の際には、既に整備が終了していた史跡大安場古墳（福島県郡山市）において、墳丘が陥没するなどの被害が生じたため、再整備を行ったが、令和4年3月16日に発生した地震の影響により、再び一部が立入禁止という措置がなされている。史跡永安寺西古墳（熊本県玉名市）でも、平成28年（2016）の熊本地震の影響により、かつて整備された保護覆屋が軀

体からずれてしまい、多大な影響が出ている。

これらの事例から考慮すべきは、遺跡整備を動態的にとらえることを前提として、災害に強い整備手法を検討するとともに、災害による被害を受けた遺構及び整備施設の適切な修復方法の確立であろう。

一例として、史跡津田古墳群（香川県さぬき市）にある一つ山古墳を紹介したい。この古墳群は津田湾に面して築造されることが特色であるが、なかでも一つ山古墳は海岸沿いの断崖絶壁に位置している。しかも、度重なる台風被害の結果、一時は墳丘全体が崩落する危機にあった。そこで市は緊急の整備工事を行い、ジオクロス工法を用いて墳丘全体の保全を図った（周辺は安全のため、現在も立入禁止である）。このように、地震のみならず台風被害についても視野に入れるとともに、遺跡そのものの保全を目的とした整備手法も検討していくべきであろう。

今回の研究会では純粋に考古学的なテーマに基づく発表が主体であったが、防災考古学は災害に対する遺跡の保存・活用を議論する学問でもある。そしてその分野こそ、日本遺跡学会が貢献できる場であろう。今後、日本災害・防災考古学会と日本遺跡学会の両者において、災害と遺跡の整備手法に関する研究が取り上げられ、深化していくことを期待してやまない。

4. 加入申し込みについて

なお、本学会の加入についてはメール等のネット環境さえあれば誰でも参加可能であり、年会費等も必要ではない（ただし、研究会の発表者については経費を徴収する場合がある）。

入会希望の方は、事務局（jim2022@j-saigai.net）まで①会員氏名、②所属、③住所、④メールアドレスを記載の上、「入会希望」と明記してお申し込みいただきたい。

今回の記事を御覧になられて興味を抱かれた方は、ぜひとも御入会をよろしくお願いいたします。